

資金調達に関する補足説明資料

2024年12月11日



(東証スタンダード上場 証券コード 2762)

資金調達のための目的・背景

市場動向	<ul style="list-style-type: none">・若年層のアルコール離れなど、居酒屋市場の縮小化・新型コロナウイルスの感染症拡大の鈍化にともなう経済社会活動の制限緩和・急激な円安進行による物価高・少子高齢化に伴う労働人口の減少
事業環境	<ul style="list-style-type: none">・原材料価格やエネルギー価格の高騰・生産年齢人口の減少による人手不足・処理水問題による輸出制限措置
収益力の改善 事業構造の改革	<ul style="list-style-type: none">・事業環境の変化や先行き不透明な状況により、収益力の改善及び事業構造の改革が急務 ⇒事業環境の変化など、様々な改革を行ってきたが業績の回復には至らず ⇒新型コロナウイルス感染症拡大の鈍化にともない経済・社会活動の制限が緩和され、個人消費やインバウンド需要の回復等が下支えとなり一時持ち直しの動向がみられたが、依然として先行き不透明な状況が続く <p>※事業構造改革の詳細は次ページ参照</p>
資金調達	<ul style="list-style-type: none">・安定的な財務基盤の構築のための運転費用や上記構造改革に係る資金を獲得するため、2023年1月及び2024年4月にEVO FUNDを割当先として転換社債及び新株予約権を発行 ⇒第1回転換社債及び第5回新株予約権は100%転換・行使済み。 ⇒第2回転換社債は100%転換済み、第6回新株予約権は現在行使中（2024年12月10日時点で54%行使済み）。・株価動向もあり想定していた調達金額を下回っている状況 <p>⇒実績のある前々回及び前回ファイナンスと類似の手法による、新規の資金調達をすることが最適と判断</p>

水産事業の6次産業化モデルの構築

- ・「とる うる つくる 全部、SANKO」をスローガンに、グループ独自の事業ポートフォリオの構築を目的として、既存事業とのシナジーを追求した水産事業の6次産業化モデルを構築
- ・全国の産地に入り込み、地域ビジネスの創出に取り組み、これまで飲食事業で蓄積した3次産業のノウハウを活かした「売れるものを創る」ことで、水産事業の6次産業化モデルの構築を進める

店舗事業における収益基盤の再構築

- ・グループシナジーを最大化し、かつ、お客様に還元するための新業態として、「アカマル屋鮮魚店」を開発し、「アカマル屋」は、商圈及び立地条件を見極めたうえで積極的に出店
- ・東海エリアの大型商業施設内フードコート等で9店舗を承継し運営を開始し、全店モデルチェンジとリニューアルを行う
- ・水産物・農作物の国内生産を維持するための「産地活性化プラットフォーム」につながる官公庁食堂群を中心とした出店を行う
- ・「東京チカラめし」はアジア地域でのライセンス契約獲得に取り組む

コストの削減

- 全社的な取り組みとして、引き続き以下のコスト見直し及び削減を進める
- ・営業部門経費では主に店舗の水道光熱費、消耗品費などの削減
 - ・間接部門経費では旅費交通費、支払手数料、支払報酬などの削減

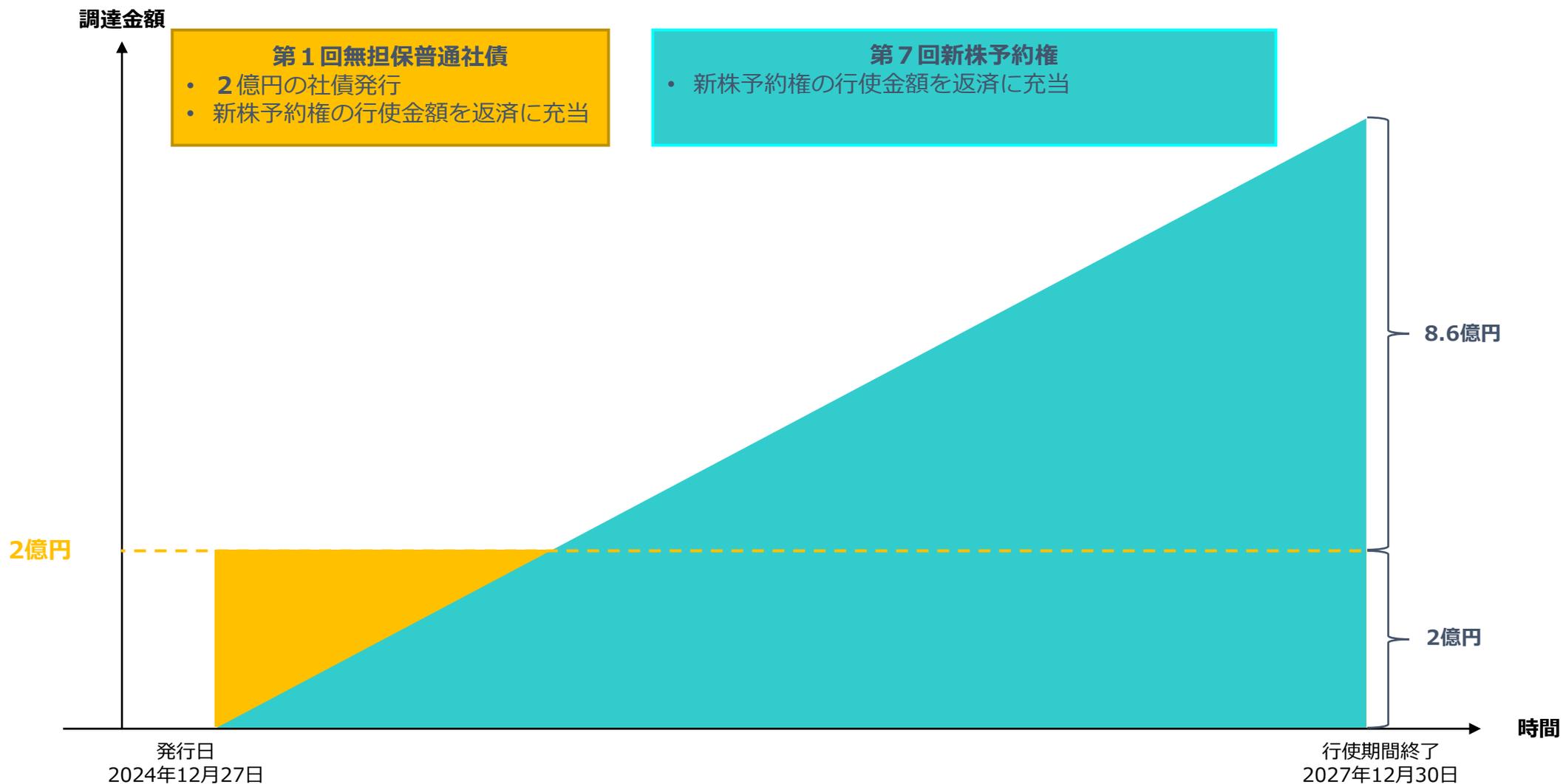
⇒ **上記の事業構造改革を推進することにより、経営の安定化及び今後の成長への礎を築く**

- ◆ **無担保普通社債と新株予約権**を組み合わせた手法
- ◆ 普通社債の**2億円は、2024年12月30日に発行・払込**
- ◆ 今回の想定調達額は**約8.6億円**

第1回無担保普通社債 概要	
割当先	EVO FUND
額面（各社債の金額）	2億円（5百万円 x 40個）
発行決議日	2024年12月11日
発行・払込日	2024年12月30日
満期	2025年12月30日
利率	0%
償還方法	<ul style="list-style-type: none"> 満期一括償還 当社は、繰上償還日の5営業日前までに社債権者に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することができる 社債権者は、第6回及び第7回新株予約権を行使し、当該行使に伴い当社に払い込まれた金銭の額の払込期日以降の累計額から当該時点において当社が繰上償還した各社債の額面額の累計額を控除した額が各社債の金額（5百万円）の整数倍以上となるたび、残存する本社債のうち各本社債の金額に当該整数倍を乗じた額を、当該金額に達するだけの金銭が払い込まれた日の5営業日後の日（当日を含む。）又は当社と社債権者が別途合意する日を繰上償還日として、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還します。
早期償還（プット条項）	当社株価の終値が64円以下となった場合、社債権者は、その日以降いつでも、繰上償還日の2週間前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部の早期償還を請求できます

第7回新株予約権 概要	
割当先	EVO FUND
新株予約権数量	70,900個
対象株式数	7,090,000株
調達予定金額	862,257,000円
新株予約権発行価格	3,545,000円（1個につき50円）
当初行使価額／下限行使価額	121.6円／64円
行使価額の修正	2024年12月30日に初回の修正がされ、以降毎取引日に、直前取引日の終値×95%（小数点以下切捨て）に修正
発行決議日	2024年12月11日
発行・割当日	2024年12月27日
行使期間	2024年12月30日～2027年12月30日

資金調達概要 (イメージ)



<p>①</p>	<p>資金繰りに見合う 手元資金の確保</p> <p>589百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新規出店コスト、業態転換コスト、SANKO船団の形成コスト、承継した東海エリアのモデルチェンジコスト及び他事業転換コストが先行して発生し事業構造の改革による収支改善が計画より遅れている影響で営業損失を継続して計上しており、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を受ける。 ・事業構造の改革は確実に進んでおり、当社グループは事業計画及び資金計画を策定しているものの、売上規模及び季節的変動要因のある資金需給を反映した資金繰りに対して手元流動性が低下しており、手元資金の確保が必要な状況。 ・当社グループの資金繰りは、飲食業は日銭商売による売上入金が行先するパターンから徐々に電子決済比率が上昇し、また、水産卸売業は支払い先行・在庫保有のパターンになるなど水産6次産業化が進捗する過程で運転資金が増加し、当社グループの資金繰り構造は大きく変化している。 <p>➤ 手元流動性低下に伴い、手元流動性を補充するための運転資金</p>
<p>②</p>	<p>第1回無担保 普通社債の償還</p> <p>200百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・早期に手元の資金を確保することで資金繰りを万全な状況にすることが必要のため、2024年12月27日に第1回無担保普通社債を発行、2024年12月30日に当該社債により200百万円の資金調達。 ・第1回無担保普通社債の償還のための返済原資は、第7回新株予約権の発行と行使により調達した資金を充当する。 <p>➤ 第7回新株予約権の行使により調達した資金を優先して返済原資に充当し、早期に200百万円を償還することで財務体質の健全化を図る</p>
<p>③</p>	<p>水産6次産業化を迅速に構築するための 成長投資</p> <p>73百万円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・当社はこれまでの飲食事業にとどまらず、自身が産地に入り、生産者とともに歩む「産地活性化プラットフォーム」として、水産6次産業化を迅速に構築することを積極的に進めてきた。 ・水産6次産業化を具現化する新業態として出店した店舗の中で、立地・流通、顧客属性などの要因で6次化を表現するために個別に追加投資と時間・経費を要する店舗及び賃貸人との契約期日満了に伴い契約終了を検討している店舗の撤退費用（現状回復費用など）となりますが、引き続き検証内容の精査を行い、水産6次産業化の構築を迅速に進めてまいります。 <p>➤ 水産事業に取り組んだ2020年から約4年が経過し、これまでの取り組み成果と今後打つべき手など水産6次産業化の進め方の検証を行った結果、水産6次産業化を迅速に構築するためのブラッシュアップ費用として73百万円を充当します。</p>

本資料は、当社の資金調達に関する情報の提供を目的として作成したものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された意見や将来予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがありますので予めご了承ください。

なお、資金調達についての詳細は2024年12月11日付当社プレスリリース「**第三者割当による第7回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行並びに第1回無担保社債（私募債）及び新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ**」を参照ください。